



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 坂本 佳宏 TEL 06 (6414) 3451
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,500	19.7	1,054	75.6	1,092	61.2	711	58.0
26年3月期第2四半期	3,761	17.9	600	53.8	677	83.4	450	69.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 541百万円 (△40.9%) 26年3月期第2四半期 915百万円 (206.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	35.44	—
26年3月期第2四半期	22.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	13,151	10,733	81.6	534.77
26年3月期	12,869	10,265	79.8	511.44

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,733百万円 26年3月期 10,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	10.0	1,750	23.1	1,750	12.8	1,100	18.9	54.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページの「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	20,071,093株	26年3月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	34株	26年3月期	34株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	20,071,059株	26年3月期2Q	20,071,059株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

当社は平成26年11月4日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ホームページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)における世界経済は、中国を中心とする新興国市場の成長が鈍化しており、また、欧米経済は地政学的リスク等を要因として厳しい状況となりました。日本経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動等があり、また足元でも原油価格や為替の変動、株価下落等先行きに関しては不透明感が続いております。

エレクトロニクス業界は、パソコンの需要があまり伸びない中、スマートフォンやカーエレクトロニクス、高画質な4Kテレビは堅調でありました。更に、ネットワークのクラウド化・ビッグデータ処理のためのサーバーの需要が旺盛になってきました。

このような状況のもと当社グループは、高密度電子基板向け新製品の開発と販売に注力いたしました。特にスマートフォンやタブレットPC等のパッケージ基板に用いられる高密度・高多層電子基板向けとして銅と樹脂との密着を飛躍的に向上させるCZシリーズやディスプレイ用の半導体搭載電子基板向けとして高密度配線パターンを実現するEXEシリーズの顧客導入を積極的に進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は45億円(前年同期比19.7%増)となりました。営業利益は10億54百万円(前年同期比75.6%増)、経常利益は10億92百万円(前年同期比61.2%増)、四半期純利益は7億11百万円(前年同期比58.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、売上増により現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加した結果、前連結会計年度に比べて2億81百万円増加し、131億51百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金と未払法人税等の減少の結果、前連結会計年度に比べて1億86百万円減少し、24億17百万円となりました。

純資産は利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度に比べて4億68百万円増加し、107億33百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月31日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

本資料に掲載されております予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,070,511	4,238,982
受取手形及び売掛金	2,362,368	2,534,769
商品及び製品	343,709	291,765
仕掛品	37,464	40,568
原材料及び貯蔵品	257,004	227,249
繰延税金資産	221,417	209,788
その他	71,374	77,794
貸倒引当金	△25,780	△25,539
流動資産合計	7,338,072	7,595,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,203,590	3,177,922
減価償却累計額	△1,839,194	△1,863,129
建物及び構築物(純額)	1,364,396	1,314,792
機械装置及び運搬具	1,828,802	1,810,075
減価償却累計額	△1,363,465	△1,399,436
機械装置及び運搬具(純額)	465,337	410,639
工具、器具及び備品	690,355	702,607
減価償却累計額	△517,114	△530,741
工具、器具及び備品(純額)	173,241	171,866
土地	2,832,331	2,812,978
建設仮勘定	3,070	15,094
有形固定資産合計	4,838,376	4,725,371
無形固定資産	42,282	40,424
投資その他の資産		
投資有価証券	405,090	480,191
退職給付に係る資産	137,703	204,455
繰延税金資産	6,391	6,167
その他	101,851	99,387
貸倒引当金	△263	△247
投資その他の資産合計	650,773	789,954
固定資産合計	5,531,432	5,555,749
資産合計	12,869,504	13,151,128

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	891,647	771,916
未払金	355,622	278,712
未払費用	59,908	61,797
未払法人税等	351,175	260,809
賞与引当金	220,157	244,608
役員賞与引当金	30,950	18,315
その他	179,797	147,152
流動負債合計	2,089,259	1,783,311
固定負債		
繰延税金負債	420,316	551,109
退職給付に係る負債	67,619	56,298
その他	27,073	27,068
固定負債合計	515,009	634,476
負債合計	2,604,268	2,417,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	8,649,354	9,287,694
自己株式	△12	△12
株主資本合計	9,689,842	10,328,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,635	118,943
為替換算調整勘定	429,794	219,027
退職給付に係る調整累計額	71,963	67,187
その他の包括利益累計額合計	575,393	405,157
純資産合計	10,265,235	10,733,339
負債純資産合計	12,869,504	13,151,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,761,049	4,500,662
売上原価	1,419,450	1,590,069
売上総利益	2,341,599	2,910,592
販売費及び一般管理費	1,741,037	1,855,989
営業利益	600,562	1,054,603
営業外収益		
受取利息	14,371	15,117
受取配当金	4,434	4,439
試作品等売却収入	5,567	8,951
為替差益	47,637	2,060
その他	8,139	10,472
営業外収益合計	80,150	41,040
営業外費用		
支払利息	574	-
売上割引	2,018	2,333
その他	141	586
営業外費用合計	2,733	2,920
経常利益	677,979	1,092,723
特別利益		
固定資産売却益	84	2,285
特別利益合計	84	2,285
特別損失		
固定資産売却損	1,435	10
固定資産除却損	1,362	1,643
特別損失合計	2,797	1,653
税金等調整前四半期純利益	675,266	1,093,355
法人税等	225,174	382,027
少数株主損益調整前四半期純利益	450,091	711,328
四半期純利益	450,091	711,328

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	450,091	711,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,667	45,307
為替換算調整勘定	451,698	△210,767
退職給付に係る調整額	—	△4,775
その他の包括利益合計	465,366	△170,235
四半期包括利益	915,457	541,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915,457	541,092
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。